

平成 27 年 5 月 26 日

## 平成 26 年度 決算概要

ソニー学園の決算数字の詳細は、平成 26 年度計算書類に記載していますが、以下、決算の概要についてご説明致します。

### 学校法人会計について

学校法人会計においては、下記の計算書類が主な財務諸表であります。

● 資金収支計算書 ・ ・ ・ 計算書類（資料 D 1～3 頁）

企業会計のキャッシュフロー計算書に近いもので、当年度の学校法人の活動に付随する全ての資金の動きの内容を明らかにすることを目的としています。

● 消費収支計算書 ・ ・ ・ 計算書類（資料 D 8～10 頁）

企業会計の損益計算書に相当し、学校法人の当年度の消費収支の状況を明らかにすることを目的としています。

企業会計と異なる点は、企業会計の損益計算書にはない「基本金組入額」が表示されている点です。学校経営を永続的に遂行していくことを前提に、必要な資産（土地、建物、機器備品、図書等）を継続的に保持するために必要な金額を、学校に帰属する収入（帰属収入）から組み入れたものが「基本金組入額」で、組み入れ後の消費収入と消費支出が“均衡”しているかどうかで、消費収支の健全性を評価します。

● 貸借対照表 ・ ・ ・ ・ ・ 計算書類（資料 D 14～15 頁）

企業会計の貸借対照表に近いもので、学校法人の当年度末の財政状態、つまり、保有する資産と負っている債務の状態を表示しています。

以下、本学としての活動をご理解いただくために、消費収支計算書より、順を追って決算の概要をご説明致します。

## (1) 消費収支計算書

帰属収入：帰属収入は 1,643 百万円となり、予算比 199 百万円の増収となりました。

主な要因としては、過年度に評価損を計上していた為替系仕組債の早期償還差益（109 百万円）に加え、資産運用収入の増加（28 百万円）があります。

基本金：基本金組入額は 56 百万円を予算に計上しておりましたが、第 3 号基本金の積み増しにより、予算比 744 百万円増の 800 百万円となりました。

消費収入：帰属収入から基本金組入額を差し引いた消費収入は 843 百万円となり、予算比 545 百万円の減少となりました。

消費支出：消費支出は 1,585 百万円で、予算比 61 百万円の増加となりました。

人件費で 14 百万円減、教育研究経費で 6 百万円減、管理経費で 15 百万円減の計 35 百万円減少しましたが、資産処分差額で 107 百万円増加したため、最終増となりました。

以下、予算対比で支出項目毎に主な増減要因を述べます。

### ① 人件費・・・・・・・・▲14 百万円

特別賞与の支給繰延（▲18 百万円）と非常勤教職員の人件費減少（▲17 百万円）が退職給与の引当増（+24 百万円）を吸収し、減少となりました。

退職給与の引当額が増えたのは、ここ数年、定年退職が続けて発生したことから、退職金の原資となっている退職金財団への累計掛金が交付金を一時的に下回ったため（引当過少）、この分を積み増したことによるものです。

### ② 教育研究経費・・・・・・・・▲6 百万円

修繕費で 11 百万円、用品費で 6 百万円予算を超過しましたが、他の諸経費の減少がこれを補い、最終的に減少となりました。修繕費と用品費で予算を超過した要因は下記の通りです。

- ・修繕費：保育演習室の工事経費で 5 百万円、多目的グラウンドの周辺整備で 3 百万円増加。
- ・用品費：保育演習室工事関連での用品購入で 3 百万円増加。
- ・雑費：予算比 15 百万円減少しているのは、予算上雑費で計上している個人研究費や学内助成費が、他の費目で

実績が発生するためです。

③ 管理経費・・・・・・・・・・▲15 百万円

- ・湘北新聞の休刊や広報関連チラシの削減により、印刷製本費が 5 百万円減少したこと、又進学ガイド等広告掲載誌の見直しにより、広告費が 4 百万円減少したことなどが主因です。

以上、人件費・教育研究費・管理経費の合計で予算比 35 百万円の減少となりましたが、不要図書の処分等による資産処分差額が 119 百万円発生したため、消費支出総額では予算を 61 百万円上回る 1,585 百万円となりました。

消費収支差額：消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は 742 百万円の支出超過となりました。

翌年度繰越収支差額：前年度繰越消費収入超過額 1,446 百万円から当年度消費支出超過額 742 百万円を差し引き、基本金の取り崩し額等 788 百万円を加算した 1,492 百万円が翌年度に繰り越す消費収入超過額となりました。

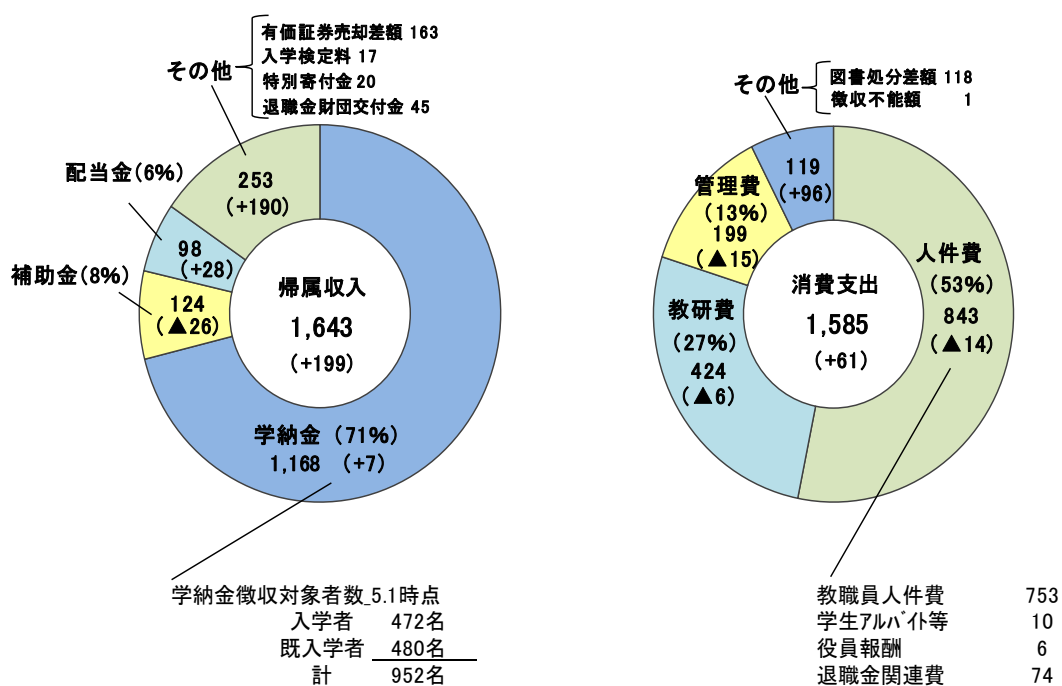
消費収支の構造を計算過程に沿うと、以下の通りとなります。括弧内数値は  
 予算比増減を示しています。

(単位:百万円)

	予算	決算	差異
a. 帰属収入合計 *1	1,444	1,643	199
b. 基本金組入額合計	▲ 56	▲ 800	▲ 744
c. 消費収入の部合計 (a+b)	1,388	843	▲ 545
d. 消費支出の部合計 *1	1,524	1,585	61
e. 当年度消費支出超過額 (c-d)	▲ 136	▲ 742	▲ 606
f. 前年度繰越消費収入超過額	1,410	1,446	36
g. 基本金取崩額 *2	0	788	788
h. 翌年度繰越消費収入超過額 (e+f+g)	1,274	1,492	218

\*1 帰属収支は、58百万円(a-d)の収入超過

\*2 第2号基本金の取崩額及び基本金組入額と相殺しきれなかった固定資産除却額



## (2) 貸借対照表

平成 26 度末の総資産は 10,317 百万円で、前年比 107 百万円の増加となりました。一方、純資産（資産総額－負債総額）は 9,303 百万円で、前年比 58 百万円の増加となります。

資産・負債・基本金等、前年度末比較の主な増減要因は以下の通りです。

### <資産の部>

#### ◆有形固定資産 (当年度末 3,246 百万円 前年度末 3,452 百万円 206 百万円減少)

新規の取得として 92 百万円を計上しましたが、図書資産等の処分（118 百万円）と減価償却が進んだことで、資産残高は減少しました。

新規に取得した主な資産は以下の通りです。

#### 建物・構築物 (総額 54.5 百万円)

- ・ 1 号館 2 階保育演習室改修 20.7 百万円
- ・ クラブハウス改修工事 11.0 百万円
- ・ 建学の精神の碑設置 5.5 百万円
- ・ 多目的グラウンド改修工事 4.4 百万円

#### 教研・管理備品 (総額 28.8 百万円)

- ・ プロジェクター AV 設備更新 9.9 百万円
- ・ 1 号館 2 階保育演習室改修に伴う備品 6.5 百万円
- ・ 多目的グラウンド改修に伴う備品 2.1 百万円
- ・ 5 号館キャンパスレストランの備品 1.7 百万円

#### 図書 (総額 8.1 百万円)

#### ◆その他の固定資産 (当年度末 5,632 百万円 前年度末 4,957 百万円 675 百万円増加)

- ・ 有価証券（長期）：当年度末 3,193 百万円 前年度末 2,586 百万円  
607 百万円増加

リ・ヤールに則し、1 年以内に満期を迎える債券を短期の有価証券に振替えたこと（3 億円）、早期償還（帳簿価額で 2 億円）、途中売却（7 億円）の計 12 億円が減少したものの、新規購入が 18 億円となったため、差し

引き 6 億円の増加となりました。

長/短期の有価証券と特定資産へ割り当てた有価証券を合計した総額では、前期末で 59 億円、当期末で 62 億円となり、差引 3 億円が有価証券全体での増加額となります。

- ・施設充実引当特定資産：当年度末 50 百万円 前年度末 794 百万円  
744 百万円減少  
教育施設設備計画変更に伴う第 2 号基本金の取崩し分によるものです。
- ・退職給与引当特定資産：当年度末 477 百万円 前年度末 457 百万円  
20 百万円増加  
退職金財団への掛金過少分を引当したことによるものです。
- ・第 3 号基本金引当資産：当年度末 1,000 百万円 前年度末 200 百万円  
800 百万円増加  
奨学金関連制度の充実・強化のための引当によるものです。

◆流動資産 (当年度末 1,439 百万円 前年度末 1,801 百万円  
362 百万円減少)

- ・有価証券（短期）：当年度末 600 百万円 前年度末 1,000 百万円  
400 百万円減少  
長期の有価証券の項で説明した通りです。
- ・未収入金：当年度末 45 百万円 前年度末 11 百万円 34 百万円増加  
退職者に係る退職金財団からの交付金のうち、未収となっている金額（前  
年度末 10 百万円→当年度末 43 百万円）の増加によるものです。

<負債の部>

◆固定負債 (当年度末 477 百万円 前年度末 472 百万円  
5 百万円増加)

- ・長期未払金：当年度末 1 百万円 前年度末 15 百万円 14 百万円減少  
今年度新規計上案件はなく、決算処理として 1 年以内に満期を迎える案件  
を長期未払金から短期未払金に振替（14 百万円）したことによる減少が  
主因です。

- ・退職給与引当金：当年度末 477 百万円 前年度末 457 百万円  
20 百万円増加  
特定資産の項で説明した通りです。

◆流動負債 (当年度末 537 百万円 前年度末 493 百万円 44 百万円増加)

- ・未払金：当年度末 97 百万円 前年度末 90 百万円 7 百万円増加  
本年度は、3 月完成の保育演習室改修を実施したため、業者への支払  
(3 月末は未払金、4 月末支払) 増加によるものです。
- ・前受金：当年度末 431 百万円 前年度末 393 百万円 38 百万円増加  
主として新入生から受領した学納金で、前年比 50 名の増加 (472 名→  
522 名) となったのが主因です。

<基本金の部>

- ◆第 1 号基本金 (当年度末 6,654 百万円 前年度末 6,698 百万円  
44 百万円減少)  
新規取得資産の組入れ以上に、図書等資産を除却したことによるものです。

- ◆第 2 号基本金 (当年度末 50 百万円 前年度末 794 百万円  
744 百万円減少)  
特定資産の項で説明した通りです。

- ◆第 3 号基本金 (当年度末 1,000 百万円 前年度末 200 百万円  
800 百万円増加)  
特定資産の項で説明した通りです。

総資産、負債及び純資産の内訳は以下の通りです。括弧内数値は前年度末比増減を示しています。

(単位:百万)

<b>資産 総額</b>  (+ 107) 10,317	<b>有形固定資産</b> 3,246 (▲ 206) 建物・構築物 1,916(▲ 69) 教研・管理備品 73(▲ 27)	<b>固定負債</b> 477 (+5)	<b>負債</b> 1,014 (+ 49)
	<b>その他固定資産</b> 5,632 (+ 675) <長期>有価証券 3,193(+ 607)	<b>流動負債</b> 537 (+ 44)	
	<b>流動資産</b> 1,439 (▲ 362) <短期>有価証券 600(▲ 400)	<b>基本金総額</b> 7,811 (+ 12) 1号基本金 6,654 (▲ 44) 2号基本金 50 (▲ 744) 3号基本金 1,000 (+ 800) 4号基本金 107 (±0)	<b>純 資産</b> 9,303 (+ 58)
		<b>繰越消費収入超過額</b> 1,492 (+ 46)	

### (3) 資金収支計算書

今年度の資金収入の総額は 6,706 百万円、資金支出の総額は 6,704 百万円で収支はほぼ均衡しました。

以下、収入の部と支出の部に分け、金額的に重要なものについて予算比増減要因等の説明を致します。

収入の部：資産売却収入は 4,229 百万円で、予算比 1,078 百万円増加しました。主な要因は、予算外での債券の途中売却（7 億円）と仕組債の早期償還（3 億円）があったことによるものです。

前受金収入は 431 百万円で、予算比 43 百万円増加しました。主な要因は、入学者数の増加（470 名→522 名）による前受学納金の増加によるものです。

資産運用収入は 98 百万円で、予算比 28 百万円増加しました。主な要因は、円安による仕組債の配当増（+21 百万円）です。補助金収入は 124 百万円で、一般補助へのシフトが進んだこともあり、予算比 26 百万円の減少となりました。

支出の部：資産運用支出は 5,093 百万円で、予算比 1,525 百万円増加しました。主な要因は、第 3 号基本金の積み増しに伴う同引当特定資産への有価証券繰入支出が 8 億円増加したことに加え、有価証券購入支出でも 7.5 億円増加したためです。

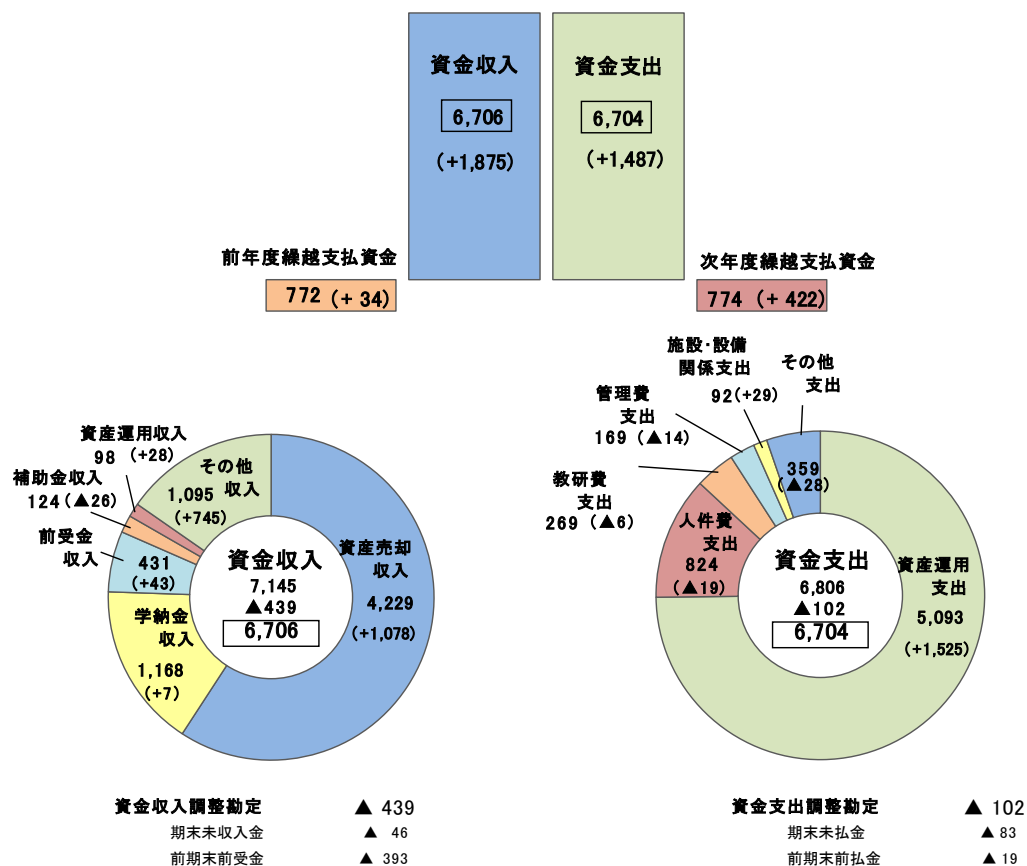
人件費支出は 824 百万円で、予算比 19 百万円減少しました。主な要因は、期末支給の特別賞与を法人の業績が確定する翌年 6 月に繰り延べたこと（教員+11 百万円、職員+7 百万円）、非常勤教職員の人件費において、予算では前年実績並みとしていたものが、科目数の見直し等により実績が減少したこと（教員▲14 百万円、職員▲3 百万円）によるものです。

施設関係支出は 55 百万円で、予算比 21 百万円増加しました。主な要因は、前倒しした保育演習室の工事関連（建物+21 百万円）で増加したものです。

設備関係支出は 37 百万円で、予算比 8 百万円増加しました。主な要因は、前述の保育演習室用備品（+6 百万円）の支出によるものです。

資金収支を計算過程に従って図示すると、以下の通りとなります。括弧内数値は予算比増減を示しています。

(単位:百万円)



#### (4) 資金の運用状況

##### ① 有価証券の保有状況

平成 26 年度末の有価証券保有高は 62 億円（評価損計上後、金銭信託を含む）であり、前年度末比 3 億円増加しました。要因としては、売却と償還で 15 億円減少したものの、18 億円購入したため、差引で 3 億円の増加となったことによるものです。

保有有価証券のうち 24 億円は特定資産（退職給与引当、施設充実引当「第 2 号基本金」、減価償却引当、第 3 号基本金引当）として引当をし、残る 38 億円（短期で 6 億円、長期で 32 億円）を有価証券として貸借対照表に開示しています。

##### ② 有価証券の購入と売却（償還を含む）

当年度においては、債券を 18 銘柄 18 億円、金銭信託（3 ヶ月物）を 1 銘柄 12 億円購入しました。

一方、売却は、国債 30 年物 2 億円を始めとして 5 銘柄 7 億円、仕組債の早期償還で 3 銘柄 3 億円、満期償還で 5 銘柄 7 億円、そして金銭信託の償還で 1 銘柄 12 億円となります。

##### ③ 受取利息・有価証券売却差額

満期償還による償還差額（額面と購入価額との差）を含め、総額 2.6 億円で、予算比では 1.9 億円の増加となります。この結果、年平均利回りは 4.2%（前年比倍増）となります。

以上